

2020 年度資格試験「会計・経済・投資理論」試験問題の訂正について

2021 年 12 月 2 日

試験委員会

2020 年度の会計・経済・投資理論の問題中、問題 5（3）の問題文に誤植があり、解答例として提示した解答が導けないことが判明しました。そのため、当該問題を以下のように訂正いたします。受験生および関係する皆様に大変なご迷惑をお掛けしたことをお詫び申し上げます。今後、このような不備が発生しないよう一層の注意を払って問題作成にあたってまいります。

問題 5（3）の解答例では、D 社の取得原価を「 $100 \times 100 = 10,000$ 」としており、これは、D 社の発行済み株式数が 200 万株であり、単位は「10,000（万円）」であることを前提としています。一方、被取得企業の取得原価は、引継がれた純資産の時価と支払対価たる財貨の時価のうち、より高い信頼性をもって測定可能な方が採用されることとなります。問題文では、発行済み株式数を「200 株」としてあり、株式の時価（10,000 円）には信頼性がないことから、D 社の取得原価は、引継がれた純資産の時価として評価されることとなります。従って、訂正前の問題文では、D 社の取得原価は「 $16,000 + 3,000 = 19,000$ （万円）」、解答は「(J) 11,500（解答例では (F) 9,500）」となります。そのため、解答例と異なる「(J) 11,500」も「正答」といたします。

なお、問題 5（3）を「(J) 11,500」と解答した受験生は 13 名であり、当該 13 名に対し 1 点を加点したことによる合否判定結果への影響はありません。

訂正箇所：問題 5（3）の問題文（訂正部分に下線を引いております。）

【誤】

問題 5

(3) 次の文の空欄  に当てはまる金額として、最も近いものを【選択肢】の中から 1 つ選び、解答用紙の所定の欄にマークしなさい。

C 社と D 社（発行済株式数はそれぞれ 200 株）は株式移転により完全親会社 P 社を設立した。両社間に資本関係はないものとし、また、株式移転日の株価については、C 社は 100 円、D 社は 80 円とし、株式の交換比率は C 社 1 株に対し P 社は 1 株、D 社 2 株に対し P 社は 1 株とする。

C 社と D 社の株式移転日直前の貸借対照表が以下のとおりであった場合、この取引における P 社の仕訳において、貸方のその他資本剰余金は  万円である。

なお、会計処理にあたってはパーチェス法を用いるものとし、P 社は増加すべき資本の金額の 4 分の 3 に当たる金額を資本金とし、残額をその他資本剰余金にするものとする。

(単位：万円)

貸借対照表 (C社)

諸資産	44,000	諸負債	16,000
		資本金	19,000
		利益剰余金	9,000

貸借対照表 (D社)

諸資産	34,000	諸負債	15,000
		資本金	16,000
		利益剰余金	3,000

【正】

問題 5

(3) 次の文の空欄  に当てはまる金額として、最も近いものを【選択肢】の中から1つ選び、解答用紙の所定の欄にマークしなさい。

C社とD社(発行済株式数はそれぞれ200万株)は株式移転により完全親会社P社を設立した。両社間に資本関係はないものとし、また、株式移転日の株価については、C社は100円、D社は80円とし、株式の交換比率はC社1株に対しP社は1株、D社2株に対しP社は1株とする。

C社とD社の株式移転日直前の貸借対照表が以下のとおりであった場合、この取引におけるP社の仕訳において、貸方のその他資本剰余金は  万円である。

なお、会計処理にあたってはパーチェス法を用いるものとし、P社は増加すべき資本の金額の4分の3に当たる金額を資本金とし、残額をその他資本剰余金にするものとする。

(単位：万円)

貸借対照表 (C社)

諸資産	44,000	諸負債	16,000
		資本金	19,000
		利益剰余金	9,000

貸借対照表 (D社)

諸資産	34,000	諸負債	15,000
		資本金	16,000
		利益剰余金	3,000

以上